

米軍関係者による犯罪の再発防止を求める意見書

去る5月19日、4月下旬から行方不明となっていた沖縄県うるま市の女性が遺体で発見され、米軍軍属が逮捕された。

極めて残忍で凶悪な事件の発生は、沖縄県にとどまらず、日本全体に大きな衝撃を与えた。

米軍関係者により、何よりも尊い命が奪われるという事態が発生したことに、深い憤りを覚える。

本県においても、平成18年及び平成20年に横須賀市において米軍人による殺人事件が発生しており、同じ基地所在県として決して看過することはできない。

本県をはじめ、基地所在自治体が、米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、繰り返し対策を講じるよう求めてきたにもかかわらず、再びこのような事件が発生したことは極めて遺憾である。

米軍関係者による事件の発生は、日米安全保障体制に対する国民の信頼をも失墜させかねず、再発防止策は最優先課題である。

また、こうした事件が度々発生する背景には、日米地位協定の問題があるとの指摘も踏まえる必要がある。

よって政府は、日米地位協定については、目に見える改善を着実に具体化しつつ、改定も含め、日米地位協定のあるべき姿を不断に追求していくとともに、あらゆる手段を講じ、米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、実効性ある再発防止策を早急に講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣	}	殿
総務大臣		
外務大臣		
防衛大臣		

神奈川県議会議長